長野労発基0523第1号 平成26年5月23日

公益社団法人建設荷役車両安全技術協会長野県支部 支部長 遠藤和好 殿

長野労働局長

労働災害減少に向けた緊急要請について

平素より、労働災害の防止をはじめ労働行政の推進に格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、長野県内の労働災害による休業4日以上の死傷者数は、平成22年から4年連続で増加しました。このような事態は、昭和47年の労働安全衛生法制定以来、初めてのことです。

この間、長野労働局においては、第 12 次労働災害防止推進計画を策定して労働災害が増加傾向にある業種を重点に集中的な指導を実施するなど、労働災害の減少に向けた様々な取組を行ってきました。また、関係団体に対しても、労働災害防止対策の推進を要請しました。

しかし、平成26年に入っても、その増加傾向には歯止めがかからず、今年の4月末までに発生した労働災害の件数は、昨年の4月末までに発生した件数と比べて4.4%の増加となっています。この傾向が続けば5年連続で労働災害が増加するという極めて憂慮すべき事態も想定されます。

このため、別添のとおり労働災害の減少に向けた緊急要請をいたします。貴団体としての取組を強化いただくとともに、傘下の会員事業場への周知につきまして、特段の御配慮をお願いいたします。

労働災害の減少に向けた緊急要請

長野県内の労働災害による休業4日以上の死傷者数は、平成22年から4年連続で増加しました。このような事態は、昭和47年の労働安全衛生法制定以来、初めてのことです。

この間、長野労働局においては、第 12 次労働災害防止推進計画を策定して労働災害が増加傾向にある業種を重点に集中的な指導を実施するなど、労働災害の減少に向けた様々な取組を行ってきました。また、関係団体に対しても、労働災害防止対策の推進を要請しました。

しかし、平成 26 年に入っても、その増加傾向には歯止めがかからず、今年の4月末までに発生した労働災害の件数は、昨年の4月末までに発生した件数と比べて4.4%の増加となっています。この傾向が続けば5年連続で労働災害が増加するという極めて憂慮すべき事態も想定されます。

労働災害が増加に転じた背景には、様々な要因があります。生産水準の緩やかな回復や公共事業の持ち直しなどもその一因と考えられます。しかしながら、製造業や建設業の労働災害が増加に転じた背景には、厳しい経営環境の中、安全に関する知識や経験を有する世代の労働現場からのリタイヤの進行や災害が発生していないことによる安全に対する慣れや過信が広がっているのではないかとも想定され、危惧されるところです。第三次産業では、まだまだ安全に対する意識が低いことも危惧されます。また、労働災害の4分の1を占める転倒災害は、日常生活でも起こり得るものであ

いずれにしても、いかなる経済情勢下にあっても、労働災害は本来あってはならないものです。7月1日からスタートする全国安全週間を迎えるに当たり、事業者の皆様におかれましては、労働災害による犠牲者をこれ以上出さないという強い決意のも

その上で、労使の皆様をはじめ、関係者が一丸となって、以下の取組を実施し、労働災害の防止に努めていただきますよう、強く要請いたします。

- 一、安全衛生管理体制の充実・強化
- 一、個々の労働者の状況に即した効果的な安全衛生教育の実施

と、職場の安全衛生活動を今一度総点検していただくよう要請します。

一、危険個所の表示などによる「見える化」の推進

り、社会全体として啓発を進める必要があります。

一、4 S活動、危険予知活動、リスクアセスメントなど自主的安全衛生活動の実施

平成 26 年 5 月 23 日

長野労働局長 高森 洋志